■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2019年５月30日から2025年１月23日まで
運用方針	アジア地域の企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の株式
当ファンドの運用方法	■主としてアジア地域の企業の株式に投資します。 ■組入銘柄の選定にあたっては、「成長が期待できる分野」に関連する事業に着目し、主に利益成長性とバリュエーションを重視します。 ■当ファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ ＤＳ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。ただし、日本株の運用にあたっては、同社に対し三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社が投資助言を行います。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年１回（原則として毎年６月７日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

アジア成長投資戦略ファンド

【繰上償還 運用報告書（全体版）】

（2024年６月８日から2025年１月23日まで）

第 6 期

償還日 2025年１月23日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主としてアジア地域の企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター　0120-88-2976

受付時間：午前９時～午後５時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
２期(2021年６月７日)	12,677	0	35.8	90.0	3.9	237
３期(2022年６月７日)	11,733	0	△ 7.4	91.4	5.4	157
４期(2023年６月７日)	11,520	0	△ 1.8	89.2	5.1	150
５期(2024年６月７日)	12,614	0	9.5	93.6	2.4	113
(償還日) ６期(2025年１月23日)	(償還価額) 12,093.21	0	△ 4.1	－	－	97

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

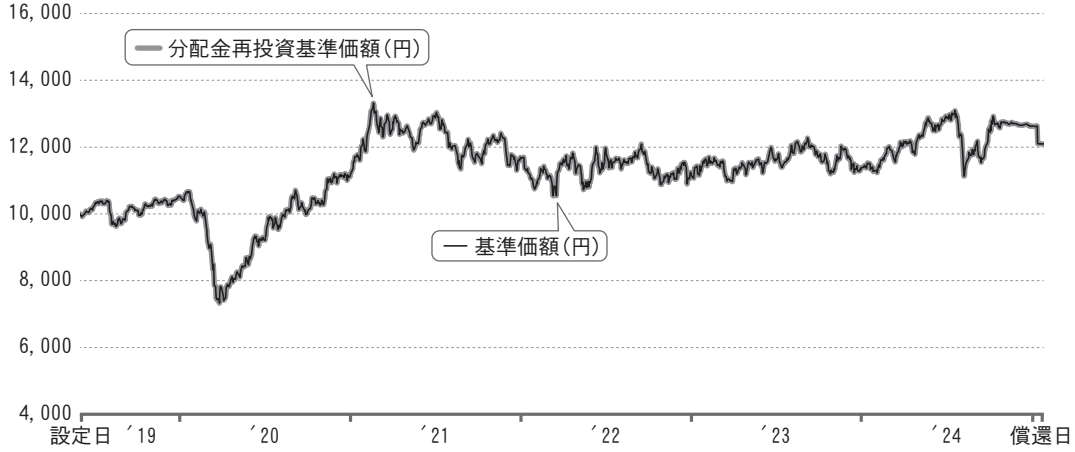
当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
	円	%	%	%
(期　首) 2024年６月７日	12,614	－	93.6	2.4
６月末	12,880	2.1	93.6	2.2
７月末	12,345	△2.1	94.2	2.3
８月末	12,009	△4.8	90.0	4.0
９月末	12,445	△1.3	92.1	4.1
10月末	12,753	1.1	－	－
11月末	12,667	0.4	－	－
12月末	12,628	0.1	－	－
(償還日) 2025年１月23日	(償還価額) 12,093.21	△4.1	－	－

※騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

設定以来の運用状況（設定日（2019年５月30日）から償還日（2025年１月23日）まで）

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略（設定日（2019年５月30日）から第５期末（2024年６月７日）まで）

当ファンドは、アジア地域の企業の株式に投資しました。組入銘柄の選定にあたっては、「成長が期待できる分野」*に関連する事業に着目し、主に利益成長性とバリュエーション（投資価値評価）を重視しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

＊「成長が期待できる分野」とは、中間所得層の増大を背景に活性化する「ヒトの移動」に着目し、「新しいツーリズム」、「消費のシフト」、「新たなインフラ投資」とします。また、必要に応じて成長が期待できる分野の見直しを行います。

上昇要因	・新型コロナウイルスの感染が拡大する中、2020年3月下旬から2021年2月にかけて、世界各国で相次ぎ金融・財政政策が打ち出されたことやワクチン接種が進んだこと、欧米やアジアの一部で経済活動が段階的に再開されたことなどを受けて、アジア・オセアニア株式市場が上昇したこと ・2023年の初めから第5期末にかけて、インバウンドの回復や資本効率改善、企業価値向上に向けた取組み加速への期待などから日本の株式市場が上昇したほか、インドや台湾など主要投資対象市場が概ね堅調に推移したこと ・設定日から第5期末にかけて、投資対象市場の通貨が対円で大幅に上昇したこと

下落要因	・2020年1月中旬から3月中旬にかけて、中国で発生した新型コロナウイルスの感染が世界各地に広がり、世界景気の減速懸念が一段と強まったことから、アジア・オセアニア株式市場が大きく下落したこと ・2021年3月から2022年10月にかけて、米国の長期金利の上昇やロシアのウクライナ侵攻に伴う地政学リスクの高まり、中国の不動産市場の低迷長期化や米中対立の激化などが嫌気され、アジア・オセアニア株式市場が軟調となったこと

1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年６月８日から2025年１月23日まで）

基準価額等の推移

期　　首	12,614円
償 還 日	12,093円21銭
騰 落 率	−4.1％

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2024年６月８日から2025年１月23日まで）

当ファンドは、アジア地域の企業の株式に投資しました。組入銘柄の選定にあたっては、「成長が期待できる分野」*に関連する事業に着目し、主に利益成長性とバリュエーション（投資価値評価）を重視しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

＊「成長が期待できる分野」とは、中間所得層の増大を背景に活性化する「ヒトの移動」に着目し、「新しいツーリズム」、「消費のシフト」、「新たなインフラ投資」とします。また、必要に応じて成長が期待できる分野の見直しを行います。

上昇要因

●9月下旬から10月上旬にかけて、中国で一連の景気・不動産市場・株式市場支援策が発表されたことを受けて、香港や中国本土株式市場が大幅に上昇したこと

下落要因

●韓国や日本、ベトナムなどで保有した関連銘柄の一部が軟調となったこと

投資環境について（2024年６月８日から2025年１月23日まで）

韓国などが下落した一方、香港や中国本土、台湾、シンガポールなどが上昇し、アジア・オセアニア市場全体では上昇しました。為替市場では、アジア・オセアニアの主要通貨は一部を除き、対円で概ね横ばいから下落となりました。

アジア・オセアニアの株式市場

期を通じてアジア・オセアニア市場はまちまちな動きとなりましたが、全体では上昇しました。

香港や中国本土株式市場は、9月下旬から10月上旬にかけて、中国で大規模な金融緩和のほか、既存住宅ローン金利の引き下げや株式市場への流動性供給などを含む一連の景気・不動産市場・株式市場支援策が発表されたことを受けて大幅に上昇しました。その後は、中国でデフレ懸念が高まったことや米国のトランプ新大統領の対中政策を巡る不透明感などから軟調となりましたが、期を通じては上昇しました。また、グローバル規模でのAI(人工知能)市場の成長期待の高まりから台湾が上昇したほか、シンガポールも世界的な金融環境の改善などを受けて堅調となりました。

一方、韓国株式市場は、孤立化したユン大統領による戒厳令を巡る政治混乱などを受けて下落しました。日本は、8月上旬に米国市場の急落や米ドル安・円高の加速などを受けて一日としては記録的な大幅下落となりましたが、日銀の追加利上げ懸念や米景気に対する過度な警戒感が後退すると反発し、その後は概ね横ばいの推移となりました。

為替市場

米ドル・円は、米国景気の先行き警戒感が高まる中、FRB（米連邦準備制度理事会）が利下げに転じるとの見方が強まったことや、日銀の追加利上げにより日米金利差が縮小するとの観測から、7月から9月中旬にかけて米ドル安・円高が急速に進みました。しかしその後は、石破新首相が日銀による早期利上げに対して否定的な見方を示したことや、底堅い米経済を示唆する経済指標の発表などを受けて米ドル高･円安が進みました。また、12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では2025年の利下げ回数が従来の予想よりも減少する見通しが示唆され、1月にかけてさらに米ドル高・円安が進んだものの、期を通じて見ると概ね横ばいとなりました。

期中、アジア・オセアニアの主要通貨はタイバーツやマレーシアリンギットなど一部を除き、対円で概ね横ばいから下落となりま

した。

ポートフォリオについて（2024年６月８日から2025年１月23日まで）

期中、インターネットサービス大手で業績堅調なテンセントや、データセンターへの投資拡大に積極的なグッドマン・グループを購入しました。一方、業績見通しの先行き不透明感から重慶フーリン搾菜を売却しました。

なお、10月には保有株の全てを売却し、その後は償還日まで現金中心の運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2024年６月８日から2025年１月23日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2024年６月８日から2025年１月23日まで）

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

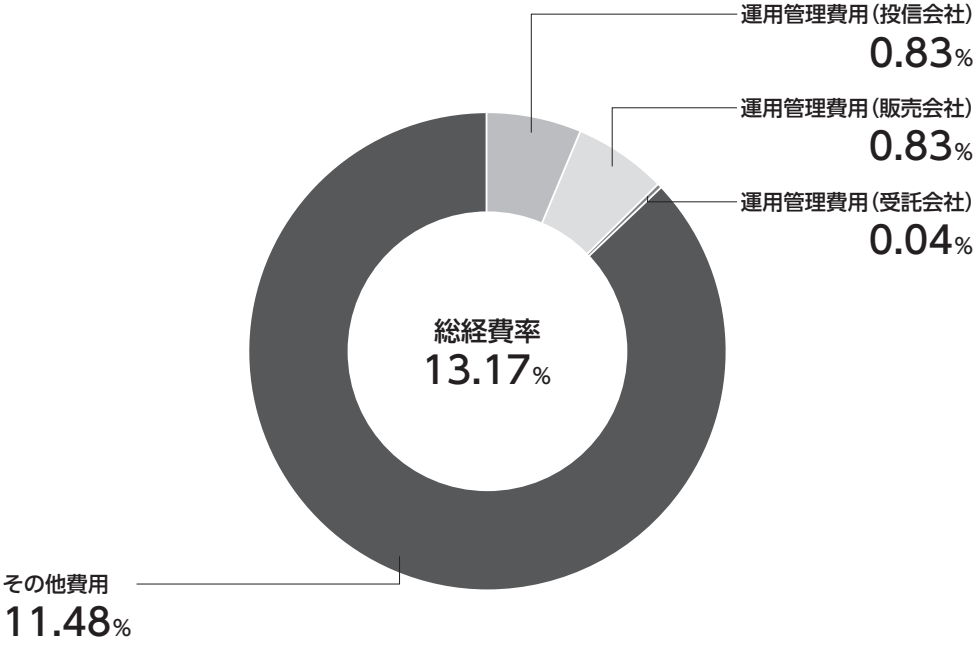
該当事項はございません。

１万口当たりの費用明細（2024年６月８日から2025年１月23日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	133円	1.067%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は12,445円です。
（投　信　会　社）	(65)	(0.520)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販　売　会　社）	(65)	(0.520)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(3)	(0.028)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	31	0.252	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株　　式）	(30)	(0.239)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(2)	(0.013)	
(c) 有価証券取引税	12	0.094	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株　　式）	(12)	(0.093)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公　社　債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	900	7.233	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保　管　費　用）	(277)	(2.229)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監　査　費　用）	(－)	(－)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ　の　他）	(623)	(5.003)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用（インドの株式に対するキャピタル・ゲイン税を含みます。）
合　　計	1,076	8.646	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※その他費用には、インドの株式に対するキャピタル・ゲイン税が含まれています。
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は13.17%です。

当期中の売買及び取引の状況（2024年６月８日から2025年１月23日まで）

(1) 株　式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 － (1.5)	千円 － (－)	千株 10.7	千円 31,114
外国	アメリカ	百株 －	千アメリカ・ドル －	百株 11	千アメリカ・ドル 41
	オーストラリア	百株 －	千オーストラリア・ドル －	百株 8.04	千オーストラリア・ドル 12
	香港	百株 34	千香港・ドル 215	百株 446.88	千香港・ドル 967
	シンガポール	百株 －	千シンガポール・ドル －	百株 229	千シンガポール・ドル 36
	台湾	百株 －	千台湾・ドル －	百株 40	千台湾・ドル 566
	フィリピン	百株 －	千フィリピン・ペソ －	百株 156	千フィリピン・ペソ 539
	インド	百株 － (9.72)	千インド・ルピー － (－)	百株 35.67	千インド・ルピー 8,753
	インドネシア	百株 －	千インドネシア・ルピア －	百株 2,774	千インドネシア・ルピア 462,434
	韓国	百株 －	千韓国・ウォン －	百株 4.68	千韓国・ウォン 57,564
	中国	百株 －	千オフショア・人民元 －	百株 106.5	千オフショア・人民元 313
	タイ	百株 －	千タイ・バーツ －	百株 343	千タイ・バーツ 1,094
	ベトナム	百株 －	千ベトナム・ドン －	百株 262.55	千ベトナム・ドン 1,501,235

※金額は受渡し代金。
※（　）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買付		売付	
			口数	買付額	口数	売付額
外国	オーストラリア		口	千オーストラリア・ドル	口	千オーストラリア・ドル
		TRANSURBAN GROUP	－	－	1,239	16
		GOODMAN GROUP	500	16	500	18
	香港		口	千香港・ドル	口	千香港・ドル
		LINK REIT	－	－	1,540	58

※金額は受渡し代金。
※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年６月８日から2025年１月23日まで）

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	117,589千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	102,955千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.14

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

利害関係人との取引状況等（2024年６月８日から2025年１月23日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2024年６月８日から2025年１月23日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細 （2025年１月23日現在）

（1）国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品（－）			
寿スピリッツ	0.6	－	－
化学（－）			
ファンケル	0.9	－	－
機械（－）			
ホシザキ	0.3	－	－
三菱重工業	1	－	－
その他製品（－）			
バンダイナムコホールディングス	1.1	－	－
アシックス	0.5	－	－
陸運業（－）			
西日本旅客鉄道	0.4	－	－
小売業（－）			
良品計画	0.6	－	－
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	0.9	－	－
サービス業（－）			
オリエンタルランド	0.6	－	－
リゾートトラスト	1.1	－	－
共立メンテナンス	1.2	－	－
	千株	千株	千円
合計 株数・金額	9.2	－	－
合計 銘柄数＜比率＞	12銘柄	－	＜－＞

※銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 外国株式

銘柄		期首(前期末)	期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
TENCENT MUSIC ENTERTAINM-ADR		8	－	－	－	メディア・娯楽
MAKEMYTRIP LTD		3	－	－	－	消費者サービス
小計	株数・金額	11	－	－	－	
	銘柄数＜比率＞	2銘柄	－	－	＜－＞	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
IDP EDUCATION LTD		8.04	－	－	－	消費者サービス
小計	株数・金額	8.04	－	－	－	
	銘柄数＜比率＞	1銘柄	－	－	＜－＞	
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円	
MTR CORP		25	－	－	－	運輸
CHINA RESOURCES BEER HOLDING		20	－	－	－	食品・飲料・タバコ
HAINAN MEILAN INTERNATIONA-H		60	－	－	－	運輸
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H		70	－	－	－	消費者サービス
TENCENT HOLDINGS LTD		3	－	－	－	メディア・娯楽
MEITUAN-CLASS B		0.6	－	－	－	消費者サービス
JD.COM INC-CLASS A		0.28	－	－	－	一般消費財・サービス流通・小売り
H WORLD GROUP LTD		34	－	－	－	消費者サービス
SHANGRI-LA ASIA LTD		100	－	－	－	消費者サービス
PICC PROPERTY & CASUALTY-H		100	－	－	－	保険
小計	株数・金額	412.88	－	－	－	
	銘柄数＜比率＞	10銘柄	－	－	＜－＞	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
GENTING SINGAPORE LTD		185	－	－	－	消費者サービス
SINGAPORE TECH ENGINEERING		44	－	－	－	資本財
小計	株数・金額	229	－	－	－	
	銘柄数＜比率＞	2銘柄	－	－	＜－＞	
(台湾)		百株	百株	千台湾・ドル	千円	
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP		40	－	－	－	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	40	－	－	－	
	銘柄数＜比率＞	1銘柄	－	－	＜－＞	
(フィリピン)		百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円	
CEBU AIR INC		156	－	－	－	運輸
小計	株数・金額	156	－	－	－	
	銘柄数＜比率＞	1銘柄	－	－	＜－＞	
(インド)		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
DR LAL PATHLABS LTD		3.86	－	－	－	ヘルスケア機器・サービス
ANGEL ONE LTD		4.98	－	－	－	金融サービス
COMPUTER AGE MANAGEMENT SERV		4	－	－	－	商業・専門サービス
INTERGLOBE AVIATION LTD		3.39	－	－	－	運輸
PHOENIX MILLS LTD		9.72	－	－	－	不動産管理・開発
小計	株数・金額	25.95	－	－	－	
	銘柄数＜比率＞	5銘柄	－	－	＜－＞	
(インドネシア)		百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
KALBE FARMA TBK PT		1,446	－	－	－	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MITRA ADIPERKASA TBK PT		1,328	－	－	－	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額	2,774	－	－	－	
	銘柄数＜比率＞	2銘柄	－	－	＜－＞	

銘柄		期首(前期末)	期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)		百株	百株	千韓国・ウォン	千円	
HOTEL SHILLA CO LTD		2.11	－	－	－	一般消費財・サービス流通・小売り
LG INNOTEK CO LTD		1.18	－	－	－	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NAVER CORP		1.39	－	－	－	メディア・娯楽
小計	株数・金額	4.68	－	－	－	
	銘柄数＜比率＞	3銘柄	－	－	＜－＞	
(中国)		百株	百株	ﾁｬｵﾌｼｮｱ・人民元	千円	
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A		12	－	－	－	運輸
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-A		7	－	－	－	一般消費財・サービス流通・小売り
CHONGQING FULING ZHACAI-A		32.5	－	－	－	食品・飲料・タバコ
VENUSTECH GROUP INC-A		38	－	－	－	ソフトウェア・サービス
WINGTECH TECHNOLOGY CO LTD-A		12	－	－	－	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A		5	－	－	－	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	106.5	－	－	－	
	銘柄数＜比率＞	6銘柄	－	－	＜－＞	
(タイ)		百株	百株	千タイ・バーツ	千円	
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-F		291	－	－	－	ヘルスケア機器・サービス
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR		52	－	－	－	運輸
小計	株数・金額	343	－	－	－	
	銘柄数＜比率＞	2銘柄	－	－	＜－＞	
(ベトナム)		百株	百株	千ベトナム・ドン	千円	
SAIGON CARGO SERVICE CORP		69.9	－	－	－	運輸
FPT DIGITAL RETAIL JSC		38.65	－	－	－	一般消費財・サービス流通・小売り
VINCOM RETAIL JSC		154	－	－	－	不動産管理・開発
小計	株数・金額	262.55	－	－	－	
	銘柄数＜比率＞	3銘柄	－	－	＜－＞	
合計	株数・金額	4,373.6	－	－	－	
	銘柄数＜比率＞	38銘柄	－	－	＜－＞	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
※＜　＞内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(3) 外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	期末			
		口数	口数	評価額		組入比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		口	口	ﾁｵｰｽﾄﾗﾘｱ・ﾄﾞﾙ	千円	%
TRANSURBAN GROUP		1,239	－	－	－	－
小計	口数・金額	1,239	－	－	－	－
	銘柄数＜比率＞	1銘柄	－	－	＜－＞	
(香港)		口	口	千香港・ドル	千円	
LINK REIT		1,540	－	－	－	－
小計	口数・金額	1,540	－	－	－	－
	銘柄数＜比率＞	1銘柄	－	－	＜－＞	
合計	口数・金額	2,779	－	－	－	－
	銘柄数＜比率＞	2銘柄	－	－	＜－＞	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
※＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

投資信託財産の構成

(2025年１月23日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	97,733	100.0
投資信託財産総額	97,733	100.0

資産、負債、元本及び償還価額の状況

（2025年１月23日現在）

項目	償還時
(A) 資産	**97,733,457円**
コール・ローン等	97,732,862
未収利息	595
(B) 負債	**229,386**
未払信託報酬	229,386
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	**97,504,071**
元本	80,627,131
償還差損益金	16,876,940
(D) 受益権総口数	**80,627,131口**
１万口当たり償還価額（Ｃ／Ｄ）	**12,093円21銭**

※当期における期首元本額90,085,285円、期中追加設定元本額163,312円、期中一部解約元本額9,621,466円です。
※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※上記表中の受益権総口数および１万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2024年６月８日　至2025年１月23日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**973,672円**
受取配当金	807,643
受取利息	88,228
その他収益金	77,801
(B) 有価証券売買損益	**3,876,947**
売買益	12,173,314
売買損	△ 8,296,367
(C) 信託報酬等	**△ 9,045,296**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**△ 4,194,677**
(E) 前期繰越損益金	**18,283,379**
(F) 追加信託差損益金	**2,788,238**
（配当等相当額）	（ 1,466,071）
（売買損益相当額）	（ 1,322,167）
(G) 合計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**16,876,940**
償還差損益金（Ｇ）	16,876,940

※株式投信の**信託報酬等**には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は355,510円です。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2019年５月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年１月23日		資産総額	97,733,457円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	229,386円
				純資産総額	97,504,071円
受益権口数	90,000,000口	80,627,131口	△9,372,869口	受益権口数	80,627,131口
元本額	90,000,000円	80,627,131円	△9,372,869円	１万口当たり償還金	12,093円21銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	１万口当たり分配金	
				金額	分配率
第１期	893,382,341円	834,094,875円	9,336円	0円	0.00％
第２期	187,041,797	237,120,141	12,677	0	0.00
第３期	134,014,264	157,243,792	11,733	0	0.00
第４期	130,990,115	150,901,406	11,520	0	0.00
第５期	90,085,285	113,631,949	12,614	0	0.00

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第１項各号に該当する事項はありません。